

歳入・歳出の計数のポイント

注：対前年度は、全て平成20年度当初対比

**予算は、借換債を除く実質ベースで、1.1%の減で、9年連続のマイナス
平成20年度2月補正予算(基金積立金を除く)を合わせた14ヶ月予算ベースで
は、ほぼ同額**

- ◆ 平成21年度当初予算(一般会計)は、対前年度5.4%減の6,840億円で2年ぶりのマイナス
借換債を除く実質ベースでは、対前年度1.1%減の6,696億円で9年連続のマイナス
なお、平成20年度2月補正予算(基金積立金を除く)を合わせたいわゆる14ヶ月予算ベースでは、ほぼ同額の6,753億円

(単位：億円、%)

	H21	H20	H19.6	H18	H17	H16
当初予算額	【6,753】 (6,696) 6,840	(6,770) 7,234	6,893	6,928	6,980	7,004
対前年度比	【▲0.3】 (▲1.1) ▲5.4	(▲1.8) 4.9	▲0.5	▲0.7	▲0.3	▲0.6

※H20、H21の()は借換債除き H21の【 】は借換債除きの14ヶ月予算ベース

国の平成21年度一般会計予算	6.6%	(一般歳出	9.4%)
平成21年度地方財政計画	▲1.0%	(一般歳出	0.7%)

県税収入は、対前年度448億円、16.5%の減で2年連続のマイナス

- ◆ 県税収入は、対前年度16.5%減の2,264億円
法人事業税については、景気の悪化に加え、地方法人特別税の創設により、対前年度361億円減の434億円

(法人事業税の推移：H18当初706億円、H19当初830億円、H20当初795億円)

県税収入の状況

(単位：億円、%)

	H21	H20	H19	H18	H17	H16
当初予算額	2,264	2,713	2,738	2,274	2,061	1,995
対前年度比	▲16.5	▲0.9	20.4	10.3	3.3	7.7

地方譲与税は、対前年度115億円、318.6%の大幅な増

地方譲与税は、地方法人特別譲与税の創設により、対前年度318.6%増の151億円

地方法人特別税の創設について

平成20年の税制改正により、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、新たに地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設された。

**地方交付税は、対前年度50億円、4.0%の増、
臨時財政対策債を加えると、対前年度297億円、20.1%の増**

地方交付税は、対前年度4.0%増の1,286億円

なお、臨時財政対策債を加えると、対前年度20.1%増の1,775億円

県債は、実質ベースで対前年度238億円、22.6%の増

県債は、対前年度5.4%減の1,433億円

ただし、借換債を除く実質ベースでは、対前年度22.6%増の1,289億円

増の要因は、臨時財政対策債の大幅な増(247億円)によるもの

義務的経費は、実質ベースで対前年度14億円、0.3%の減

義務的経費は、対前年度7.5%減の4,136億円

ただし、借換債を除く実質ベースでは、対前年度0.3%減の3,991億円

人件費は、総人件費の抑制等の取組により、対前年度1.1%減の2,348億円

公債費は、実質ベースでは、対前年度0.6%減の933億円

**投資的経費は、対前年度96億円、7.9%の減
14ヶ月予算ベースでは、対前年度4.1%の減**

投資的経費は、対前年度7.9%減の1,122億円、14ヶ月予算ベースでは、対前年度4.1%減の1,168億円

公共事業は、対前年度6.2%減の935億円、14ヶ月予算ベースでは、対前年度2.2%減の975億円

なお、公共事業については、平成20年度12月補正(国第1次補正予算対応分)、2月補正予算を合わせた実質的な平成21年度の執行額ベースでは、平成20年度当初予算を3.1%上回る1,027億円を確保

財源不足に対しては、基金や退職手当債の活用により対応

財政調整のための基金は、追加の経済対策など不測の事態に備えるために必要な額を残し、120億円を活用する。

その他特定目的基金についても可能な限り活用する。

合わせて、254億円の基金を活用する。(H20活用額 302億円)

退職手当債は、110億円を活用する。(H20当初予算と同額)

財政健全化に向けた取組

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を一層進め、簡素で効率的な「身の丈」にあった行財政運営を進める。

総人件費の抑制

「みえ経営改善プラン(改定計画)」を踏まえ、今後も総人件費の抑制に取り組む。

- 職員数の計画的な削減
職員定数の推移(条例定数)
H17 26,417人(97)
H18 26,335人(82)
H19 26,123人(212)
H20 25,943人(180)
H21 25,705人(238) 看護大学の地方独立行政法人化に伴う減分含む

()内は、対前年増減数

- ・ 平成17年度から実施している知事をはじめとする特別職等の給料月額削減（知事・副知事：5%、教育長等：2%）と、管理職員の管理職手当の削減（次長級以上：5%、その他：3%）を平成21年度においても引き続き実施
- ・ 地域手当については、現行支給率の引き上げを行わず、据え置き（人事委員会報告内容：県内3%から4%に引き上げ）

旅費日当の見直し

- ・ 交通機関による県外への旅行以外の旅行にかかる日当を廃止
- ・ 知事及び副知事の交通機関による県外への旅行の日当の額を一般職と同額とする

事業成果、費用対効果等の視点からの事務事業の見直し

平成21年度見直し事業 132事業 約 37億円の減

区 分	事 業 数	金 額
廃止	82事業	約 19億円
休止	11事業	約 8億円
リフォーム	39事業	約 10億円
合 計	132事業	約 37億円

参考：平成20年度見直し事業 107事業 約 42億円の減

区 分	事 業 数	金 額
廃止	62事業	約 6億円
休止	26事業	約 29億円
リフォーム	19事業	約 6億円
合 計	107事業	約 42億円